



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 I-PEX株式会社
 コード番号 6640 URL <https://www.corp.i-pex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土山 隆治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	59,643	△10.8	978	△85.8	2,120	△72.5	168	△97.2
2021年12月期	66,871	22.6	6,877	136.2	7,704	188.3	5,921	414.3

(注) 包括利益 2022年12月期 2,601百万円 (△68.8%) 2021年12月期 8,336百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	9.08	—	0.3	2.3	1.6
2021年12月期	316.82	—	11.2	8.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	92,237	58,346	63.1	3,139.58
2021年12月期	91,690	56,775	61.8	3,060.94

(参考) 自己資本 2022年12月期 58,241百万円 2021年12月期 56,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	9,669	△6,165	△3,690	14,269
2021年12月期	12,809	△7,946	△3,236	13,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00	929	15.8	1.8
2022年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	742	440.5	1.3
2023年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		92.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△1.0	△10	—	△210	—	△250	—	△13.48
通期	61,000	2.3	2,050	109.4	1,700	△19.8	800	375.1	43.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	18,722,800株	2021年12月期	18,722,800株
2022年12月期	172,166株	2021年12月期	199,866株
2022年12月期	18,539,980株	2021年12月期	18,691,696株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	48,506	△14.1	△53	—	2,401	△50.6	1,400	△65.9
2021年12月期	56,458	17.9	2,414	—	4,859	—	4,109	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	75.56	—
2021年12月期	219.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	68,558	37,874	37,874	37,874	55.2	2,041.68	2,041.68	
2021年12月期	68,964	37,535	37,535	37,535	54.4	2,026.41	2,026.41	

(参考) 自己資本 2022年12月期 37,874百万円 2021年12月期 37,535百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(会計方針の変更)	P15
(セグメント情報等)	P16
(企業結合等関係)	P20
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
4. 個別財務諸表及び主な注記	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P24
(3) 株主資本等変動計算書	P25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱による部品・原材料の供給不足ならびに価格上昇、欧米経済のインフレ懸念の高まり等、依然として予断を許さない状況が継続しております。

わが国でも、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、原材料価格の上昇や半導体・電装部品の供給不足、円安の進行による物価の上昇等、景気の先行きには不透明感が広がっております。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は59,643百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益978百万円（前年同期比85.8%減）、経常利益2,120百万円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、世界的な景気後退懸念の高まりを背景に情報端末等の需要が減少したことを受けて低迷しました。製品別では、パソコンメーカーの生産が落ち込んだ影響により、ノートパソコンのパネル接続等に使用される細線同軸コネクタが減少しました。基板対基板コネクタは、シールド特性に優れた高性能ノートパソコン向けが堅調に推移したものの、5Gスマートフォンの通信モジュール向けは減少しました。HDD関連部品は、データセンター向け大容量HDDに使用される関連部品は堅調に推移しましたが、第4四半期に入り、景気後退懸念からデータセンターへの投資が一時的に縮小したことを受けて伸び悩みました。利益につきましては、特に第4四半期において、パソコンやHDD向け部品を中心とした売上高の減少とそれに起因する工場稼働率の低下により低迷いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は36,611百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業利益は4,777百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

② 自動車部品事業

自動車部品事業は、半導体不足やサプライチェーンの混乱に起因する自動車メーカーの生産停滞が続いたことで、センサやコネクタ等の部品需要が減少しました。足元では緩やかながら自動車市場に回復の兆しが見られたものの、自動車部品の需給関係に大幅な改善が見られず、本格回復には至りませんでした。利益につきましては、自動車市場の先行き不透明感を背景に自動車部品の需要が低迷し売上高が減少する中、減価償却費や労務費等の固定費が高止まりしたことにより、利益水準を押し下げる結果となりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は17,802百万円（前年同期比17.3%減）となり、営業損失は1,388百万円（前年同期は営業利益1,683百万円）となりました。

③ 設備事業

設備事業は、半導体需要が拡大する中、半導体樹脂封止装置や金型が年間を通じて好調を維持しました。また、薄型半導体の製造に使用する樹脂漏れ防止用の自動テープ貼付機の需要も堅調に推移しました。年央以降、メモリ等の汎用半導体を中心に半導体市場に減速傾向が見られましたが、当社の得意とする車載半導体やパワー半導体向けの製造装置需要が高止まりしていることを受けて、当初の予定を上回るペースで売上高が伸長しました。利益につきましては、半導体製造装置の受注増に伴い工場稼働益が増加したことに加え、収益性の高い保守メンテナンス部品の売上高が伸長したことにより、増加いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は5,229百万円（前年同期比34.9%増）となり、営業利益は925百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して546百万円増加し、92,237百万円となりました。主な増加要因は、のれん2,038百万円、機械装置及び運搬具1,803百万円等であり、主な減少要因は、建設仮勘定2,867百万円等であります。

負債につきましては、1,023百万円減少の33,891百万円となり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金796百万円、未払金710百万円等であり、主な増加要因は、短期借入金571百万円等であります。

純資産につきましては、剰余金の配当等による利益剰余金の減少901百万円等がありましたが、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加2,897百万円等により1,570百万円増加し、58,346百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,133百万円、減価償却費7,329百万円及び投資有価証券売却損469百万円の計上、売上債権の減少2,359百万円、未払金の増加432百万円、消費税等の還付額1,079百万円等に対し、棚卸資産の増加1,144百万円、未収入金の増加1,220百万円、法人税等の支払額1,351百万円等により9,669百万円の増加（前連結会計年度は12,809百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入738百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出4,763百万円、無形固定資産の取得による支出504百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,241百万円等により6,165百万円の減少（前連結会計年度は7,946百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,060百万円、長期借入れによる収入4,800百万円に対し、長期借入金の返済による支出6,510百万円、リース債務の返済による支出528百万円、長期未払金の返済による支出1,493百万円、配当金の支払額1,019百万円等により3,690百万円の減少（前連結会計年度は3,236百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加の14,269百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	60.4	61.8	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	39.9	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.6	55.1	41.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響が継続し、正常化には暫く時間を要するものと思われま

す。わが国経済も、新型コロナウイルス感染症、資源・エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする部品・原材料不足、為替の影響等により、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループにおきましては、資本コストを意識した企業経営に努め、事業の構造改革を推進することで事業ポートフォリオの最適化を実現し、安定した収益を確保できる体制づくりを進めてまいりま

す。電気・電子部品事業は、収益構造の多様化を実現すべく、データセンターや通信基地局をはじめとするエンタープライズ市場への参入、拡販に注力してまいりま

す。今後、データ量の増加に伴い、データセンター機器内で伝送される信号が高速化していくことが予想されるため、民生市場で培った高周波・高速伝送技術を活用し、新たな市場への参入を積極的に推進してまいりま

す。HDD関連部品は、一時的に落ち込んだデータセンター向け大容量HDDの需要が回復すると予想されることから、大容量化に伴う技術トレンドに適応した難易度の高い関連部品の量産に向けた準備を進めてまいりま

す。自動車部品事業は、半導体不足やサプライチェーンの混乱等に伴う自動車メーカーの供給制約が緩やかに解消に向かうことが予想されるため、自動車部品の需要が持ち直すものと思われま

す。加えて、エアバックや回生ブレーキ、電子制御系部品等の新規立ち上げも売上高の回復に寄与することが期待されます。今後、自動車の電動化・電子化の進展に歩調を合わせ、より収益性の高い製品の開発や受注に注力することで、自動車部品事業の更なる成長を実現させてまいりま

す。設備事業は、半導体製造装置において、脱炭素化や車の電動化・電子化の進展を背景にパワー半導体や車載半導体向け封止装置の需要が堅調に推移することが予想されるため、差別化した技術によるカスタマイズ提案を推進し、受注拡大を図ってまいりま

す。また、半導体製造装置で培った熱硬化性封止技術を活用し、電子部品等の半導体以外の製造装置への展開を図ることで収益基盤の強化に努めてまいりま

す。また、グループ全体の取り組みとして、2022年に策定した「I-PEX Vision 2030」の達成に向けた種々の施策を着実に実行していくことで、企業価値向上を実現させてまいりま

す。特にMEMS関連ビジネスにおきましては、世界で初めてMEMSの素材であるPZT（ジルコン酸チタン酸鉛）の単結晶化に成功したKRYSTAL株式会社等（現I-PEX Piezo Solutions株式会社）を子会社化したことで、材料開発から量産まで一連のプロセスをグループ内で完結できる体制を構築いたしました。今後、I-PEXグループの中長期的な成長に資する事業へと発展していくものと考えておりま

す。以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高61,000百万円、営業利益2,050百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,820	14,293
受取手形及び売掛金	14,910	12,578
製品	4,034	4,326
仕掛品	4,738	4,956
原材料及び貯蔵品	2,283	2,894
その他	1,353	2,145
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,139	41,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,766	26,392
減価償却累計額	△10,598	△12,025
建物及び構築物 (純額)	14,168	14,366
機械装置及び運搬具	48,461	53,803
減価償却累計額	△31,803	△35,343
機械装置及び運搬具 (純額)	16,657	18,460
工具、器具及び備品	24,554	25,853
減価償却累計額	△22,159	△23,546
工具、器具及び備品 (純額)	2,394	2,307
土地	5,840	5,459
建設仮勘定	7,962	5,094
有形固定資産合計	47,023	45,688
無形固定資産		
のれん	—	2,038
その他	575	1,124
無形固定資産合計	575	3,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751	1,395
繰延税金資産	15	31
退職給付に係る資産	705	317
その他	499	469
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	2,951	2,191
固定資産合計	50,550	51,043
資産合計	91,690	92,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,194
短期借入金	9,924	10,496
リース債務	448	516
未払金	4,208	3,498
未払法人税等	652	260
賞与引当金	852	880
その他	1,551	1,827
流動負債合計	20,629	19,673
固定負債		
長期借入金	6,811	7,160
リース債務	1,865	1,733
長期未払金	3,908	3,615
繰延税金負債	1,320	1,437
退職給付に係る負債	151	141
その他	227	129
固定負債合計	14,284	14,217
負債合計	34,914	33,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,493
利益剰余金	33,287	32,385
自己株式	△422	△363
株主資本合計	54,347	53,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	1,422	4,319
退職給付に係る調整累計額	921	437
その他の包括利益累計額合計	2,349	4,756
非支配株主持分	77	104
純資産合計	56,775	58,346
負債純資産合計	91,690	92,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	66,871	59,643
売上原価	44,315	41,548
売上総利益	22,555	18,095
販売費及び一般管理費	15,678	17,116
営業利益	6,877	978
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	27
為替差益	920	1,082
助成金収入	136	249
その他	111	111
営業外収益合計	1,186	1,471
営業外費用		
支払利息	234	236
訴訟関連費用	66	—
その他	56	93
営業外費用合計	358	329
経常利益	7,704	2,120
特別利益		
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産売却損	—	179
投資有価証券売却損	—	469
減損損失	412	216
その他	—	193
特別損失合計	412	1,059
税金等調整前当期純利益	7,292	1,133
法人税、住民税及び事業税	1,033	984
法人税等調整額	317	△45
法人税等合計	1,351	939
当期純利益	5,941	194
非支配株主に帰属する当期純利益	19	25
親会社株主に帰属する当期純利益	5,921	168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,941	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△6
為替換算調整勘定	2,047	2,898
退職給付に係る調整額	355	△484
その他の包括利益合計	2,395	2,407
包括利益	8,336	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,316	2,574
非支配株主に係る包括利益	19	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	28,020	△0	49,502
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する当期純利益			5,921		5,921
自己株式の取得				△421	△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,266	△421	4,845
当期末残高	10,968	10,513	33,287	△422	54,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13	△624	566	△44	58	49,515
当期変動額						
剰余金の配当				—		△655
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,921
自己株式の取得				—		△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	2,046	355	2,394	19	2,414
当期変動額合計	△6	2,046	355	2,394	19	7,259
当期末残高	6	1,422	921	2,349	77	56,775

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	33,287	△422	54,347
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,968	10,513	33,236	△422	54,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			168		168
自己株式の処分		△19		58	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△19	△850	58	△812
当期末残高	10,968	10,493	32,385	△363	53,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6	1,422	921	2,349	77	56,775
会計方針の変更による累積的影響額				—		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	1,422	921	2,349	77	56,724
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益				—		168
自己株式の処分				—		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	2,897	△484	2,406	26	2,433
当期変動額合計	△6	2,897	△484	2,406	26	1,621
当期末残高	—	4,319	437	4,756	104	58,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,292	1,133
減価償却費	6,898	7,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	241	△496
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△370	388
のれん償却額	—	107
受取利息及び受取配当金	△17	△27
支払利息	234	236
為替差損益 (△は益)	236	224
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	469
減損損失	412	216
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,011	2,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△982	△1,144
未収入金の増減額 (△は増加)	△962	△1,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	368	△381
未払金の増減額 (△は減少)	180	432
その他	554	424
小計	13,066	10,150
利息及び配当金の受取額	17	27
利息の支払額	△232	△235
消費税等の還付額	735	1,079
法人税等の支払額	△776	△1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,809	9,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△7,318	△4,763
有形固定資産の売却による収入	6	738
無形固定資産の取得による支出	△292	△504
投資有価証券の取得による支出	△340	△394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,946	△6,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284	1,060
長期借入れによる収入	4,800	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,481	△6,510
リース債務の返済による支出	△469	△528
長期未払金の返済による支出	△1,293	△1,493
配当金の支払額	△655	△1,019
自己株式の取得による支出	△421	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△3,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,078	471
現金及び現金同等物の期首残高	11,719	13,797
現金及び現金同等物の期末残高	13,797	14,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社名は以下のとおりです。

I-PEX SINGAPORE PTE LTD

MDI SDN. BHD.

I-PEX PHILIPPINES INC.

5S PROPERTIES, INC.

愛沛精密模塑(上海)有限公司

I-PEX USA COMPONENTS INC.

I-PEX (THAILAND) CO., LTD.

I-PEX USA MANUFACTURING INC.

PT IPEX INDONESIA INC (注)

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

愛沛精密模塑(東莞)有限公司

I-PEX VIET NAM CO., LTD.

I-PEX島根株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD.

アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社

KRYSTAL株式会社

MicroInnovators Laboratory株式会社

子会社はすべて連結されております。

上記のうち、KRYSTAL株式会社及びMicroInnovators Laboratory株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、取得日を2022年6月30日としているため、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業においては、主に超小型RF同軸コネクタ、細線同軸コネクタ、基板対基板コネクタ、HDD関連部品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。

② 自動車部品事業

自動車部品事業においては、主に自動車向け製品(カスタムコネクタ、成形品)の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

③ 設備事業

設備事業においては、主に半導体製造装置の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引においては、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することに変更しております。
- ・設備事業の自動機の販売に関して、従来は当社の工場内での顧客立会いによる性能確認後に収益を認識しておりましたが、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は3,641百万円減少し、売上原価は3,344百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ297百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、50百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサ等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,469	21,524	3,877	66,871	—	66,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	292	14	342	△342	—
計	41,505	21,817	3,891	67,213	△342	66,871
セグメント利益	7,829	1,683	494	10,007	△3,130	6,877
セグメント資産	41,903	30,113	3,867	75,883	15,806	91,690
その他の項目						
減価償却費	3,883	2,699	51	6,635	263	6,898
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,847	5,731	81	9,660	1,036	10,697

（注）調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額△3,130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,206百万円、報告セグメント間の相殺消去額76百万円を含んでおります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額15,806百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,504百万円、報告セグメント間の相殺消去額△697百万円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。

（3）減価償却費の調整額263百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,036百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,611	17,802	5,229	59,643	—	59,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	208	—	377	△377	—
計	36,779	18,011	5,229	60,020	△377	59,643
セグメント利益又は損 失 (△)	4,777	△1,388	925	4,313	△3,334	978
セグメント資産	42,074	31,039	4,106	77,220	15,016	92,237
その他の項目						
減価償却費	3,559	3,407	90	7,057	271	7,329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,092	1,727	25	4,845	664	5,509

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,368百万円、報告セグメント間の相殺消去額34百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,476百万円、報告セグメント間の相殺消去額△459百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額271百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額664百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	41,469	21,524	3,877	66,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
28,069	22,715	12,370	3,715	66,871

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
32,298	2,388	4,269	6,847	1,219	47,023

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	14,199	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	36,611	17,802	5,229	59,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
24,400	19,036	11,962	4,244	59,643

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
30,051	2,470	4,153	7,631	1,381	45,688

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,639	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において388百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において23百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び除却予定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において204百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において11百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	全社・消去	合計
当期償却額	107	—	—	—	107
当期末残高	2,038	—	—	—	2,038

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	KRYSTAL株式会社
事業の内容	MEMSの開発・設計・成膜、コンサルティング
被取得企業の名称	MicroInnovators Laboratory株式会社
事業の内容	MEMSの開発・設計、研究開発（非鉛系材料）

(2) 企業結合を行った理由

当社は中長期の重点事業に掲げるMEMS事業においてファウンドリビジネスの拡大を目指しており、今回の買収はその一環であります。対象企業のKRYSTAL株式会社（MicroInnovators Laboratory株式会社はその関係会社）は、MEMSの材料開発及び設計、また成膜まで行っており、世界で初めてMEMSの素材であるPZT（ジルコン酸チタン酸鉛）の単結晶化に成功した技術力を保有しております。当社はPZTを用いて成膜した薄膜の試作加工から評価、量産までを行うファウンドリビジネス体制を確立してきました。この両社を結合することで、材料開発から量産まで一連のプロセスをグループ内で完結できる体制となり、これまで以上に幅広いお客様のニーズに応えることでファウンドリビジネス拡大の加速につなげて参ります。

(3) 企業結合日

2022年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,245百万円
取得原価		1,245百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	13百万円
--------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,145百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	81百万円
固定資産	446百万円
資産合計	527百万円
流動負債	178百万円
固定負債	1,475百万円
負債合計	1,654百万円

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,060.94円	3,139.58円
1株当たり当期純利益	316.82円	9.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,921	168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,921	168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,691	18,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047	5,832
受取手形	1,239	1,456
売掛金	11,390	10,005
製品	2,178	2,526
仕掛品	4,668	4,529
原材料及び貯蔵品	922	1,076
前払費用	190	209
未収入金	477	454
未収消費税等	461	93
その他	84	669
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,656	26,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,163
構築物	856	771
機械及び装置	9,906	11,488
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1,223	1,257
土地	3,348	2,712
建設仮勘定	5,190	1,972
有形固定資産合計	28,710	26,369
無形固定資産		
ソフトウェア	425	684
ソフトウェア仮勘定	48	41
その他	31	23
無形固定資産合計	505	748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751	1,515
関係会社株式	6,834	8,094
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	2,037	3,471
破産更生債権等	16	17
長期前払費用	44	11
繰延税金資産	—	71
その他	432	434
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	12,092	14,590
固定資産合計	41,308	41,707
資産合計	68,964	68,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	217
買掛金	3,680	2,539
短期借入金	5,070	6,445
関係会社短期借入金	632	729
1年内返済予定の長期借入金	4,755	3,960
リース債務	189	247
未払金	3,870	3,183
未払費用	359	358
未払法人税等	322	22
前受金	70	414
預り金	412	357
賞与引当金	457	494
その他	3	201
流動負債合計	19,871	19,170
固定負債		
長期借入金	6,720	7,160
リース債務	540	530
長期未払金	3,860	3,615
繰延税金負債	2	—
退職給付引当金	215	86
その他	219	119
固定負債合計	11,558	11,512
負債合計	31,429	30,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金		
資本準備金	10,492	10,492
その他資本剰余金	—	△19
資本剰余金合計	10,492	10,472
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	12,195	14,195
繰越利益剰余金	4,272	2,579
利益剰余金合計	16,489	16,796
自己株式	△422	△363
株主資本合計	37,528	37,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	—
評価・換算差額等合計	6	—
純資産合計	37,535	37,874
負債純資産合計	68,964	68,558

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	56,458	48,506
売上原価	42,050	35,780
売上総利益	14,408	12,725
販売費及び一般管理費	11,993	12,779
営業利益又は営業損失(△)	2,414	△53
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	1,876	1,762
為替差益	766	824
不動産賃貸料	14	16
その他	29	67
営業外収益合計	2,721	2,709
営業外費用		
支払利息	173	173
債権売却損	3	3
コミットメントフィー	24	23
訴訟関連費用	66	—
その他	7	53
営業外費用合計	276	254
経常利益	4,859	2,401
特別利益		
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産売却損	—	179
投資有価証券評価損	—	93
投資有価証券売却損	—	469
減損損失	345	70
訴訟和解金	—	100
特別損失合計	345	913
税引前当期純利益	4,513	1,560
法人税、住民税及び事業税	403	230
法人税等調整額	—	△71
法人税等合計	403	159
当期純利益	4,109	1,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,968	10,492	10,492	22	13,195	△182	13,034
当期変動額							
別途積立金の取崩			-		△1,000	1,000	-
剰余金の配当			-			△655	△655
当期純利益			-			4,109	4,109
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,000	4,454	3,454
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	12,195	4,272	16,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	34,495	13	13	34,508
当期変動額					
別途積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△655		-	△655
当期純利益		4,109		-	4,109
自己株式の取得	△421	△421		-	△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△6	△6	△6
当期変動額合計	△421	3,033	△6	△6	3,026
当期末残高	△422	37,528	6	6	37,535

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,968	10,492	—	10,492	22	12,195	4,272	16,489
会計方針の変更による累積的影響額				—			△74	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,968	10,492	—	10,492	22	12,195	4,197	16,415
当期変動額								
別途積立金の積立				—		2,000	△2,000	—
剰余金の配当				—			△1,019	△1,019
当期純利益				—			1,400	1,400
自己株式の処分			△19	△19				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	2,000	△1,618	381
当期末残高	10,968	10,492	△19	10,472	22	14,195	2,579	16,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△422	37,528	6	6	37,535
会計方針の変更による累積的影響額		△74			△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△422	37,454	6	6	37,460
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,019		—	△1,019
当期純利益		1,400		—	1,400
自己株式の処分	58	38			38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△6	△6	△6
当期変動額合計	58	420	△6	△6	413
当期末残高	△363	37,874	—	—	37,874